

長野県小谷村の人口動態に影響を与える諸要因の検討—集落規模の変遷を中心に—

山崎義則(東農大地域環境)・前川洋平(東農大農山村支援セ)・関岡東生(東農大地域環境)

要旨：本報告は、長野県小谷村を対象として、同村の集落別人口動態に注目することによって、同村がこれまで存続してきた要因について考察したものである。小谷村の人口は1960年以降減少傾向にあり、1967年に全村域が振興山村指定を受け、1971年には過疎地域指定を受けている。2012年現在存在する全54集落の人口動態を把握し、類型化を試みた。クラスター分析によって6類型を見出し、それぞれの類型を単位として、人口増減の要因と特徴を明らかにした。さらに、これらの作業を通じ、スキー場開発や地形的環境など、集落ごとの特徴が当該各集落の人口動態に影響していることが明らかになった。今回の定量的な分析に留まらず、各集落を単位とする定性的な分析を通じて、集落の存続要件を明らかにすることが今後の課題である。

キーワード：人口動態，類型化，集落存続

Abstract : In this report focusing on population dynamics of Otari Village, Nagano prefecture, we studied factors for which this village can still survive even today. The population of Otari Village has tended to decrease since 1960; all of the village area was designated the mountain village area due for development in 1967 and as under-populated area in 1971 respectively. First of all, we grasped population change of all 54 communities in the village remaining in 2012, and categorized all community into six types by clustering. As a result of analyzing every type, we figured out the trait and the factor of population changes. Specifically, We could make it clear that the trait of each community such as ski resort development, geographical feature and environment, has an effect on population movements. Then, through not only quantitative but also qualitative analyses of each community, further research is needed to define the absolute factor to retain the community.

Keywords : population dynamics, classification, maintenance of community

I はじめに

1991年に大野晃によって提唱された概念である「限界集落」であるが、過去20年間で消滅した集落はない(6)と山下祐介は指摘している。筆者らはその検証のため長野県小谷村伊折集落を事例とする研究を行った(6)。多くの先行研究も示すように、他出家族等による支援が集落存続の要件の一つであると仮説を立て、検証に臨んだが、当該集落をこれまで存続させた要件とはなっておらず仮説が否定された。ここでは生活維持に必要な村内外への主要施設へアクセスするための環境に恵まれていることが存続を担保する要件となっていることが示唆された。

しかしながら、この結果が、特定集落に見られた特異的なものであるか否かの検証には至らず、同村内の他集落との比較検討が課題として残された。これに代る為には、全集落に及ぶ詳細な定性的分析が必要とされるが、それに先立ち、今回の研究では、集落それぞれの人口動態を分析し、集落存続との関係を検討することとし、限界集落問題には人口減少率と人口規模と高齢化率の3者が相関関係を持っていると大野も報告している(7)ことから、特に人口減少率に着目して分析を行った。

II 事例地の概要

小谷村は2010年の国勢調査では、人口3,221人、1,250世帯、高齢化率35%である。また、2005年から2010年の人口減少率は-17.8%であり、全国1,728市町村中10位の減少率の高さとなっている(4)。小谷村は表-1のとおり、1967年に振興山村指定を受け、1971年には過疎地域指定を受けている(2)。

表-1. 小谷村の地域指定

Table.1 Designated Areas in Otari village

年	地域指定内容
1967年	小谷村全域が振興山村指定
1971年	過疎地域指定
同年	特別豪雪地帯指定
1980年	過疎地域振興特別措置法
1990年	過疎地域活性化特別措置法

人口のピークは1955年の8,460人であった(4)。2013年現在の本村行政上も、合併前のそれぞれ旧村に該当する、千国(13集落)・中小谷(9集落)・中土(22集落)・北小谷(10集落)の4地区54集落が現存している。

千国地区は小谷村役場より南側に位置し村内すべてのスキー場が含まれる地区である。中小谷地区は中土駅を境に西側となり、東側が中土地区である。北小谷地区は北小

Yoshinori Yamazaki, Youhei Maekawa, Haruo Sekioka (Tokyo University of Agric. 1-1-1, Sakuragaoka, Setagaya-ku, Tokyo 156-8502), Factors of population change in Otari village, Nagano - mainly by the community scale -

谷駅を含む北側である(図-1)。



図-1. 小谷村全図
Fig.1 Map of Otari village

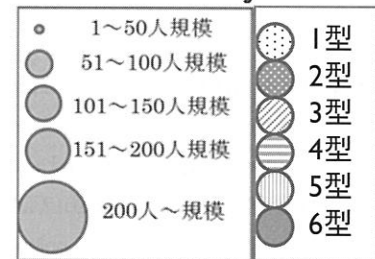
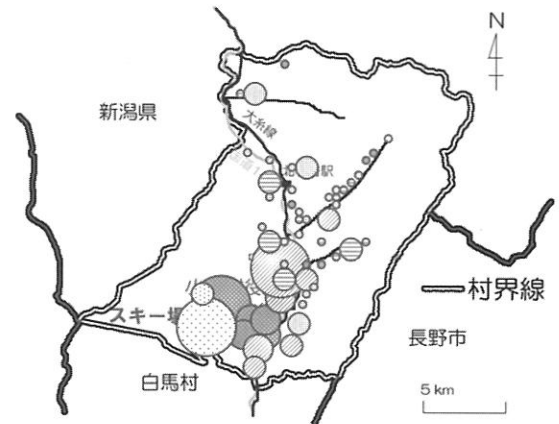


図-2. 集落別人口規模分布
Fig.2 Population distributions by community

III 人口動態分析

対象のデータは、小谷村住民基本台帳 1973 年 12 月から 2013 年 8 月までの集落別人口(3)である。集落規模がそれぞれ異なるので、各集落の 1973 年人口を 100%として、その推移を割合で表したものを変数に用い、変動量のクラスタ分析を行った。

また、集落規模を分類要素に含むことで、集落の歴史的形を鑑みた 6 類型を得ることができたため、これを当面の対象とした(表-2)。

表-2. 地区別人口類型クラスタ分析
Table.2 Population class by ward

上段:集落数 下段:村人口対比	千国	中小谷	中土	北小谷	計
1 型	2 9.5%	0	0	0	2 9.5%
2 型	5 28.5%	0	0	0	5 28.5%
3 型	4 12.9%	2 8.8%	5 4.7%	1 0.9%	12 27.4%
4 型	0	3 6.3%	9 7.8%	3 3.0%	15 17.1%
5 型	2 2.9%	4 3.5%	5 3.2%	5 7.6%	16 17.2%
6 型	0	0	3 0.4%	1 0.1%	4 0.4%
計	13 53.7%	9 18.6%	22 16.1%	10 11.5%	54 100.0%

地区別の類型構成(表-2)をみると、村南部から北部にかけて減少傾向の小さい 1 型から減少傾向の大きい 6 型へと類型の構成割合が変化している。

これは現在各集落の人口規模と、類型ごとの分布(図-2)からも確認できる。村の南部に人口が集中し、北部では 50 人以下の小規模集落が中心となる。

1~3 型の類型の一つずつ 200 人規模の大型集落が存在することから、1~3 類型は人口規模も比較的大きいといえる。また、国道から距離の離れた場所に 51~100 人規模の集落が点在するが、これは 3・4・5 型で占められる。これらの集落は国道から近い集落よりも高台にありながら、開けた場所に立地しており、地形的環境に恵まれていることが集落規模の大きさに影響する要因となっている。

IV 類型ごとの分析

クラスタ分析の変数で用いた、集落の人口推移を割合で示した数値を、それぞれの類型に含まれる集落で平均し、6 類型の人口変動傾向を図-3に示した。

1. 1 型および 2 型

1 型および 2 型はいずれも千国地区に含まれる集落で、1962 年の梅池スキー場や 1970 年のコルチナススキー場の開発とともに観光産業を中心に従事するために転居してきた集落群である。1968 年から宅地およびライフラインの整備がすすめられたため、徐々に人口が増加し、2013 年現在このグループの人口のみで村人口の約 40%を占めている。

なお、1 型の里見集落は 1973 年の白馬乗鞍温泉スキー場開発とともに、かつて 1 戸もなかったところにできた新興集落を合併し、1978 年に成立した集落である。また、

1992年に長野オリンピック開催が決定したことが、1型および2型の集落の人口に変動を与えた要因の一つである。

一方、栂池・コルチナ・白馬乗鞍の3スキー場の観光客数が2001年比で22%減少している2013年現在、宿泊施設が廃業するなど人口は減少傾向を示している。

2. 3型・4型および5型

3型は12集落を含み、人口減少の傾向が4および5型と比較して緩やかである。また、このうちの5集落は中土地区に該当する。この特徴は、農地が広くとれ、日照が良好であり、国道や県道に面しているなど、地形的環境に恵まれた集落といえる。

表-2に示したとおり、3型は4地区のすべてに含まれており、典型的な集落であるといえる。これは5型も同様である。

もっとも多くの集落があてはまるのが4型と5型であり、4型は15集落、5型は16集落で人口割合はそれぞれ同じく17%となっている。この2つの類型は類似した減少傾向を示しており、全54集落中31集落が含まれているため、代表的な傾向といえる。

人口減少傾向だけでなく、類型に含まれる集落数にお

いて、3型・4型および5型は小谷村の中心的な類型であるといえる。

4. 6型

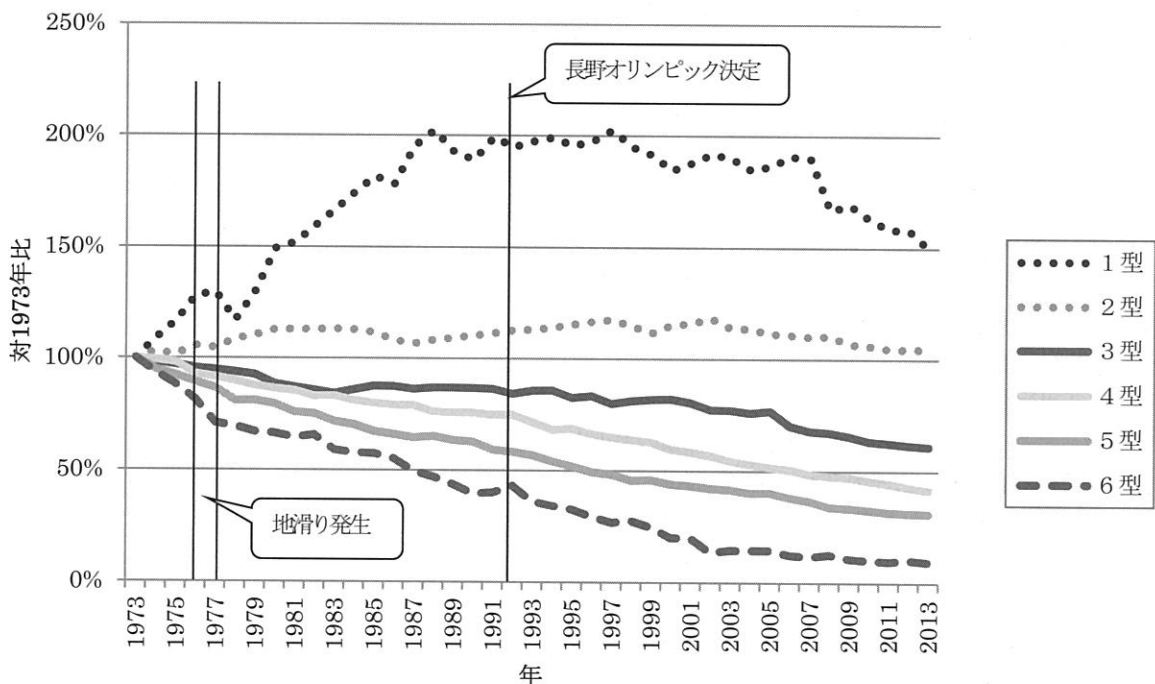
人口が急激に減少するグループは戸土集落を除いて同じ中土地区に属している。これらの集落付近では1976年から1977年にかけて相次いで発生した地滑りが人口減少につながっている。

6型に含まれる4集落の1973年時点での集落規模は、4型や5型の集落と変わらないものであったが、災害発生によって人口減少傾向がそれらの集落より下回ったため、異なる類型として分類した。

V まとめと考察

6つの類型から、1・2型の人口が増加した集落は、宿泊業や土産販売小売業等のスキー場に関わる産業と深いつながりがあり、観光入り込み数の減少と連動し減少を示しているため、観光産業の存在は人口動態に影響を及ぼす要件の一つといえる。

一方、人口が大きく減少した6型の集落は自然減ではなく、地滑りなどの自然災害が引き金となっており、周辺集落との合併で集落を維持するなど、周囲の集落との共存が



※1型は1978年の集落合併により里見集落が成立したため、1978年以前は栂池北集落のものとし、1978年以降は栂池北と里見の2集落の平均を表している。

図-3. 人口類型別平均

Fig.3 Average of Population by classification

要件と考えられる。

そのほか、減少傾向にある3・4・5型の集落は、すべての地区に分布しており、国道沿いの集落は村内主要施設へのアクセスは容易だが、日照が良くないなど集落の地形的特徴がプラス・マイナスの両面に影響していることが明らかとなった。

6類型の分析を行ってきたが、このように小谷村の集落は人口減少傾向と集落規模にあわせて3つに分類され、それはこれまでおこなわれてきた地域振興策に反映されている。

小谷村の地域振興においては、自然・温泉・雪といった地域資源の活用に基づいた観光産業の発展が基調とされており、特に村行政が及ぼす集落への影響として、スキー場開発が行われたが、それらの集落も、現在は人口減少傾向にある。観光客数減少に対抗するものとして、温泉がある集落への集中的な支援もあったが、集落人口減少を防ぐ効果は特にみられなかった。

小谷村への観光客数は1994年の約204万人をピークに2010年では約96万人と53%減少しており、観光開発を軸とした地域振興策は一過性のものと評価せざるをえない。

スキー場や温泉のある集落へは村営スポーツ施設の新設や営業継続が困難となった温泉旅館への経営支援などの直接対応をとってきたが、特に大きな産業が望めない集落へは、地滑り発生時の対応策、または、その防止策が中心となり、特定の集落への存続対策が講じられているようには見受けられない。

ただし、集落単位ではなく地区単位では、山村留学制度の導入や温泉休養施設の設置などの実績があり、これらの政策が集落へ影響がなかったとはいえない。

これまでの地域振興策は4地区を対象としてきたが、集落を最小単位とする同村の存続につなげるためには、地形的特徴が観光産業の存在を左右し、耕作可能面積の大小や国道からの距離の差など、それぞれの集落の特徴にあわせた対策が必要であることが明らかである。これは大野の研究でいわれる、村や地区単位ではなく、集落単位に注目することの妥当性を証明するものである。

また、国道から距離が離れるほど集落の人口減少幅は大きくなるが、小谷村全域が渓谷型であるため、耕作しやすい平地があるなど、地形的環境が恵まれている場合は減少傾向が緩やかであるといえる。

これらのことから、村や地区を包括した政策は集落規模がそれぞれ異なると、同じ振興策では効果が表れにくいため、集落の特徴にあわせた個別の振興策が必要であると考えられる。また、小谷村は村内各所で地滑りの可能性があり、

どの集落でも一度の災害が集落の存続危機につながることも念頭に置いた地域振興策の策定・施行が望まれる。

引用文献

- (1)大野晃(2008)限界集落と地域再生. 京都新聞出版センター, 京都府, 24pp.
- (2)小谷村誌編纂委員会(1993)小谷村誌 社会編. 小谷村誌刊行委員会, 小谷村, 94pp.
- (3)小谷村住民基本台帳—地区別人口表(1973年~2013年)
- (4)小谷村村勢要覧(1962,1972,1976,1986,1992,2002,2007,2012), 小谷村 (小谷村は1889年と1958年の合併を経て成立しており, 1955年のデータは合併前のものであるが, 合併前の町村の合計から算出した。)
- (5)「長野県小谷村伊折集落が存続してきた要件」を第124回日本森林学会において報告した。
- (6)山下祐介(2012)限界集落の真実—過疎の村は消えるか. 筑摩書房, 東京, 31pp.